



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成23年4月27日

上場会社名 **高木証券株式会社** 上場取引所 東・大
 コード番号 8625 URL <http://www.takagi-sec.co.jp/>
 代表者 役職名 取締役社長 氏名 吉原 康夫
 問合せ先責任者 役職名 財務部長 氏名 嘉永 浩一 TEL (06) 6345-1225
 定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日
 決算補足説明資料の有無 無
 決算説明会開催の有無 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	4,599	△39.3	4,514	△39.6	△1,786	—	△1,587	—
22年3月期	7,576	34.8	7,473	38.1	929	—	1,101	—

(注) 包括利益 23年3月期 △7,555百万円 (—%) 22年3月期 —百万円 (—%)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	△6,845	—	△116.77	—	△27.5	△4.1	△38.8
22年3月期	976	—	16.66	—	3.5	2.7	12.3

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 —百万円 22年3月期 —百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	36,081	20,989	58.2	358.07
22年3月期	41,682	28,722	68.9	489.91

(参考) 自己資本 23年3月期 20,989百万円 22年3月期 28,722百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	△2,614	503	△176	13,864
22年3月期	1,380	686	△352	16,165

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期 末	合 計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	351	36.0	1.3
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年3月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

3. 平成24年3月期の連結業績予想（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

当企業集団の主たる事業である金融商品取引業の業績は、経済情勢や市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、こうした事業の特殊性から通期の業績を適正に予想し、開示することは極めて困難であることから、業績予想の開示を行っておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 — 社（ — ） 除外 — 社（ — ）

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更： 有

② ①以外の変更： 無

(注) 詳細は添付資料 18 頁「(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期	59,764,400株	22年3月期	59,764,400株
23年3月期	1,145,011株	22年3月期	1,137,006株
23年3月期	58,624,487株	22年3月期	58,631,104株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	4,593	△39.3	4,508	△39.6	△1,840	—	△1,634	—
22年3月期	7,570	34.9	7,466	38.2	880	—	1,059	—

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
23年3月期	△6,892	—	△117	56	—	—
22年3月期	934	—	15	94	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	自己資本規制比率
	百万円	百万円	%	円 銭	%
23年3月期	35,864	20,777	57.9	354 45	600.4
22年3月期	41,513	28,556	68.8	487 09	929.3

(参考) 自己資本 23年3月期 20,777百万円 22年3月期 28,556百万円

※監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当企業集団の主たる事業である金融商品取引業の業績は、経済情勢や市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、こうした事業の特殊性から通期の業績を適正に予想し、開示することは極めて困難であることから、業績予想の開示を行っていません。

○添付資料の目次

1.	経営成績	2
(1)	経営成績に関する分析	2
(2)	財政状態に関する分析	3
(3)	利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	4
(4)	事業等のリスク	4
2.	企業集団の状況	6
3.	経営方針	6
(1)	会社の経営の基本方針	6
(2)	目標とする経営指標	6
(3)	中長期的な会社の経営戦略	6
(4)	会社の対処すべき課題	7
(5)	その他、会社の経営上重要な事項	7
4.	連結財務諸表	8
(1)	連結貸借対照表	8
(2)	連結損益計算書および連結包括利益計算書	10
(3)	連結株主資本等変動計算書	13
(4)	連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5)	継続企業の前提に関する注記	17
(6)	連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7)	連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	18
(8)	連結財務諸表に関する注記事項	19
	(連結貸借対照表関係)	19
	(連結損益計算書関係)	19
	(連結包括利益計算書関係)	19
	(連結株主資本等変動計算書関係)	20
	(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
	(セグメント情報)	22
	(税効果会計関係)	23
	(有価証券関係)	24
	(退職給付関係)	26
	(1株当たり情報)	26
	(重要な後発事象)	26
5.	個別財務諸表	29
(1)	貸借対照表	29
(2)	損益計算書	31
(3)	株主資本等変動計算書	33
(4)	継続企業の前提に関する注記	35
6.	その他	35
(1)	役員の異動	35
(2)	その他	35

1. 経 営 成 績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度のわが国経済は、海外経済の改善や各種の政策効果などを背景に、景気は持ち直しに転じておりましたが、その自律性は弱く、失業率が高水準で推移し雇用情勢が厳しいなかで、東日本大震災が発生し、その影響により景気の下振れリスクが強まってまいりました。

このような環境下にあつて株式市場は、期初は企業業績の回復期待から堅調に推移し、日経平均株価は4月5日に11,408円の期中高値をつけました。しかし、5月の連休を挟んで、ギリシャを発端とする欧州財政問題の深刻化により、リスク資産圧縮の動きが一気に強まるとともに、米景気の二番底懸念や急激な円高が重なり、日経平均株価はほぼ一本調子で下落基調をたどり、9月1日には8,796円まで下落しました。その後、日米の追加金融緩和策の発表を契機に安心感が広がると、金融緩和で膨らんだ外国人投資家の投資資金が、出遅れ感が顕著であった日本の株式市場にも流入し、日経平均株価は2月17日には10,891円まで上昇しました。しかし、3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震とそれに起因した東京電力福島第一原子力発電所における原発事故の影響により、一時的に株価は8,227円まで急落し、為替も1米ドル76円25銭と史上最高値を更新しました。その結果、当連結会計年度末の日経平均株価は9,755円となり、前連結会計年度末の11,089円に比べ12.0%下落し、世界の主要株価指数が上昇するなかで日経平均株価の下落率が突出することとなりました。

一方、債券市場は、新年度1.40%で始まった長期金利は、欧州信用不安の顕在化や円高に伴う日銀の包括的な金融緩和策の実施により、10月には7年ぶりとなる1%割れの0.82%まで低下しましたが、当連結会計年度末には1.25%となり、乱高下する展開となりました。

この間、当社が取扱いました不動産投資ファンド(レジデンシャルOne)に関して、平成22年6月25日付で近畿財務局長から行政処分を受け、それに伴い調停等による解決を進める中で、既に和解に至った16億48百万円を訴訟和解金として、また、今後の調停等による負担見積額44億87百万円を訴訟損失引当金繰入額として、それぞれ特別損失に計上いたしました。

今後は、投資者保護の視点に立った問題点の改善、経営管理態勢および内部管理態勢の充実・強化に役職員が一丸となって取組み、皆様からの信頼の回復に努めてまいります。

主要な連結の収益および費用等の概況は、次のとおりであります。

① 受入手数料

受入手数料の合計は37億81百万円(前連結会計年度比18.7%減)となりました。

科目別の内訳は、次のとおりであります。

a 委託手数料

株式委託手数料は14億94百万円(前連結会計年度比26.6%減)となりました。また、債券やETFを含む委託手数料の合計は15億4百万円(同26.6%減)となりました。

b 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

市場全体の新規公開社数が極めて少なく、引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は29百万円(前連結会計年度比54.6%減)となりました。

c 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

主に投資信託の販売手数料で構成される募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は14億51百万円(前連結会計年度比16.1%減)となりました。

d その他の受入手数料

投資信託の信託報酬が中心のその他の受入手数料は7億96百万円(前連結会計年度比1.0%減)となりました。

② トレーディング損益

トレーディング損益は、「株券等」が3億46百万円(前連結会計年度比76.3%減)、「債券等」が1億25百万円(同61.9%減)となり、外国為替取引から生じる損益の「その他」2億9百万円(同77.8%減)を含めたトレーディング損益の合計は6億80百万円(同75.1%減)の利益となりました。

③ 金融収支

金融収益は1億37百万円(前連結会計年度比30.8%減)、金融費用は84百万円(同18.2%減)となり、金融収支は52百万円(同44.5%減)となりました。

④ 販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は、人件費などの減少により63億1百万円（前連結会計年度比3.7%減）となりました。主な内訳は、取引関係費8億68百万円（同2.3%増）、人件費32億72百万円（同8.3%減）、不動産関係費6億11百万円（同0.5%減）、事務費10億98百万円（同5.6%増）、減価償却費2億32百万円（同3.5%増）であります。

⑤ 特別損益

特別損益は、特別利益として投資有価証券売却益14億39百万円をはじめ合計で15億41百万円を計上し、特別損失として訴訟損失引当金繰入額44億87百万円をはじめ合計で65億18百万円を計上したことから、差し引き49億76百万円の損失となりました。

以上の結果、当連結会計年度の営業収益は45億99百万円（前連結会計年度比39.3%減）、純営業収益は45億14百万円（同39.6%減）、経常損失は15億87百万円（前連結会計年度11億1百万円の利益）となり、当期純損失は68億45百万円（同9億76百万円の利益）となりました。

(次期の見通し)

当企業集団の主たる事業である金融商品取引業の業績は、経済情勢や市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、こうした事業の特殊性から通期の業績を適正に予想し、開示することは極めて困難であることから、業績予想の開示を行っておりません。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の財政状態は、前連結会計年度末に比べ資産合計が 56 億 1 百万円減少し、負債合計が 21 億 30 百万円増加しました。

資産の変動の主なものは、現金・預金 23 億 11 百万円および信用取引資産 11 億 8 百万円の減少であり、負債の変動の主なものは信用取引負債 14 億 89 百万円の減少および訴訟損失引当金 44 億 83 百万円の増加であります。

なお、純資産合計は、利益剰余金 70 億 21 百万円の減少などにより、前連結会計年度末に比べ 77 億 32 百万円減少し 209 億 89 百万円、1 株当たり純資産は 358 円 07 銭となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失 65 億 64 百万円の計上などにより 26 億 14 百万円の支出超過（前年同期 13 億 80 百万円の収入超過）となりました。一方、投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得のための支出と売却による収入などにより 5 億 3 百万円の収入超過（同 6 億 86 百万円の収入超過）となり、財務活動によるキャッシュ・フローは、株主配当金の支払などにより 1 億 76 百万円の支出超過（同 3 億 52 百万円の支出超過）となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ 23 億円減少し 138 億 64 百万円となりました。

	19年3月期	20年3月期	21年3月期	22年3月期	23年3月期
自己資本比率	41.9%	58.9%	66.8%	68.9%	58.2%
時価ベースの自己資本比率	40.3%	25.2%	14.1%	24.6%	14.5%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	12.2年	9.3年	4.3年	3.8年	一年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	61倍	25倍	27倍	36倍	一倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

2. 23年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローが支出超過であるため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社の利益配分に関する基本方針は、配当政策として、一定の経営成績が得られた場合には、連結配当性向 30%を重要な指標のひとつとし、総合的に勘案して配当を行う方針であります。

(当期の配当)

当期は、訴訟和解金 16 億 48 百万円および訴訟損失引当金繰入額 44 億 87 百万円を計上することとなり、当期純損失が 68 億 45 百万円となったことを踏まえ、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

(次期の配当)

次期の配当につきましては、当企業集団の業績は、経済情勢や市場環境の変動による影響を大きく受けることから、通期の業績を適正に予想することは極めて困難であります。したがって、一定の経営成績に応じた配当という観点から、次期の配当予想は行っておりません。

(4) 事業等のリスク

当企業集団の業績は、今後起こりうる様々な要因により影響を受ける可能性があります。このため、以下において、事業展開上リスク要因となる可能性がある主な事項を記載しております。

なお、ここに記載する項目は、当企業集団が当連結会計年度末（平成 23 年 3 月 31 日）現在において認識しているものに限られており、全てのリスク要因が網羅されているわけではありません。

① 法的規制について

a 金融商品取引業の登録について

当社は、金融商品取引業者として金融商品取引法第 29 条に基づく金融商品取引業の登録（登録番号 近畿財務局長（金商）第 20 号）を受けております。

金融商品取引業者は、金融商品取引業またはこれに付随する業務に関し、法令等に違反した場合には、当社は登録または認可の取り消し、一定期間の業務停止または業務改善命令を受ける可能性があります。また、各証券取引所、日本証券業協会等の自主規制機関による諸規則にも服しております。

当社は、平成 22 年 6 月 25 日付で近畿財務局長から金融商品取引法に基づく一部の業務停止命令および業務改善命令を受けました。この度の行政処分を厳粛かつ重大に受け止め、深く反省するとともに、問題点の改善、内部管理態勢の強化・充実に取り組み、役職員一同全力で再発防止ならびに信頼の回復に努めてまいり所存であります。仮に今後、同様の法令等に違反する事実が発生し、より広範な業務停止命令の行政処分がなされた場合には、当社の事業の継続性に重大な影響を与える可能性があります。

b 自己資本規制比率について

金融商品取引業者には、金融商品取引法および金融商品取引業等に関する内閣府令に基づき、財務の健全性の指標として自己資本規制比率を一定以上（120%以上）に維持することが義務づけられております。

平成 23 年 3 月 31 日現在における当社の自己資本規制比率は 600.4%と高水準であります。仮に今後、自己資本規制比率が通常想定範囲を超え大幅に低下した場合には、当企業集団に対する評判リスクが増大し業績に影響を及ぼす可能性があります。

c 金融商品販売法および消費者契約法について

当企業集団は、金融商品の販売等に関する法律（金融商品販売法）および消費者契約法を遵守した業務展開を図っているものと認識しておりますが、上記法令に適合していないと認められる事象が発生し、顧客から当該事象を理由として訴訟等が提起された場合には、当企業集団の業績に影響を及ぼす可能性があります。

d 顧客資産の分別管理について

金融商品取引業者は、金融商品取引法および金融商品取引業等に関する内閣府令により、経営破綻等が生じた場合に顧客資産が適切かつ円滑に返還されるよう、顧客から預託を受けた有価証券および金銭につき、自己の固有財産と分別して管理することが義務づけられております。しかし、分別管理が十分でないと判断された場合には、行政処分の対象となるほか、刑事罰も科され、当企業集団の業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 株式市場の動向による影響について

当企業集団の純営業収益は、主に株式、投資信託の販売による受入手数料と株式、債券のトレーディング損益によって構成されております。とりわけ純営業収益に占める株式委託手数料の割合は 33.1%と高くなっております。当企業集団は、従来から投資信託、債券などの継続販売により、収益源の多様化を図っておりますが、十分に収益源の多様化が図られない場合には、株式市場の動向によって収益が変動する可能性が高く、その場合には当企業集団の業績に影響を及ぼす場合があります。

③ 信用取引について

信用取引においては、顧客への信用供与に伴い、市況の変動によって顧客の信用リスクが顕在化する可能性があります。株式相場の変動等により、担保となっている有価証券の価値が低下した場合など、各顧客に追加で担保の差し入れを求める場合がありますが、顧客が追加担保の差し入れに応じない場合には、契約により担保となっている代用証券を処分することとなり、株式相場が急激に変動した場合など、顧客への信用取引貸付金を十分回収できない可能性もあり、その場合には当企業集団の業績に影響を及ぼす場合があります。

④ システム関連について

当社の基幹システムは、株式会社野村総合研究所に全面的に委託しております。

また、バックオフィス業務等の一部を日本クリアリングサービス株式会社および株式会社だいいこう証券ビジネス等に事務委託を行っており、当社が顧客に直接・間接的に提供している企業情報や株価等は、株式会社QUICKをはじめとする情報提供者等から契約に基づいて提供されております。

上記の業務委託先のシステムに重大なトラブルが発生した場合には、当企業集団の業務に影響を及ぼすと同時に顧客からの信認の低下をもたらす可能性があります。

⑤ 顧客情報の漏洩について

当社の顧客情報は、株式会社野村総合研究所のオンラインシステムによって管理されており、同社においてセキュリティについては万全を期しておりますが、コンピュータハッカーの侵入、コンピュータウイルス等による破壊的な影響を受ける場合が有り得ます。

また、当企業集団においても、個人情報保護に関しては万全を期しておりますが、何らかの原因で顧客情報が流出したり、不正使用が行われた場合には、当社の評価を低下させ、当企業集団の業績に影響を及ぼす場合があります。

⑥ 訴訟について

当企業集団では、コンプライアンス遵守体制の確立を目指し、紛争の未然防止に努めておりますが、価格変動の激しいリスク商品を取扱っているという業務内容の特殊性から、顧客との間でトラブルが発生した場合には、訴訟に発展する可能性がないとは言えず、仮に当企業集団の主張が認められなかった場合には、当企業集団の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

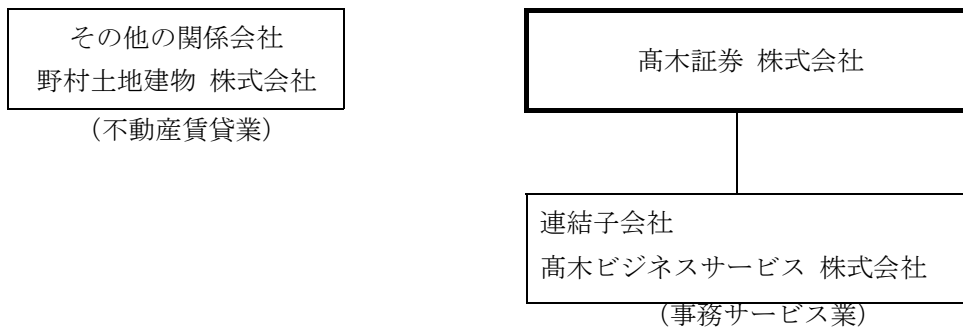
当企業集団は、当社および当社の連結子会社 1 社で構成されており、その主たる事業は、金融商品取引業を中核とする投資・金融サービス業であり、その具体的な事業として、有価証券の委託売買業務、自己売買業務、引受・売出業務、募集・売出しの取扱い業務等を行うことで、顧客資産の形成、運用および管理において幅広いサービスを提供しております。

当社の連結子会社である高木ビジネスサービス株式会社は、当社の委託を受け周辺業務の事務代行サービス、器具備品の賃貸、生命保険の募集および損害保険の代理業等を行っております。

また、当社の「その他の関係会社」である野村土地建物株式会社は、当社の議決権を 29.28% (平成 23 年 3 月 31 日現在) 所有しております。

なお、同社とは今後も安定株主として関係を継続して行く予定であります。

《企業集団等の事業系統図》



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当企業集団は、証券ビジネスを通じて広く社会に貢献し、投資家の資産形成、資産運用、資産管理に貢献できる顧客満足度を重視した質の高い証券サービスを行うことを目指しております。

これは、リテールビジネスを中心とした対面対話型の地域密着営業により、顧客利益を最優先した、あらゆる面で質の高い金融サービスを提供できる会社として、顧客に信頼され、顧客とともに感動し、顧客とともに栄える企業価値経営を目指すものであります。

(2) 目標とする経営指標

預り資産、顧客開拓に注力いたしますとともに、経営指標といたしまして ROE (自己資本当期純利益率) の向上を目指すことで、企業価値の増大に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、昨年 6 月に行政処分を受け、同年 7 月に提出した業務改善報告書および本年 2 月の高木証券株式会社再生委員会の答申に基づき、経営態勢の立て直しを図っているところであります。

このようななかで、中長期的な経営戦略として、以下の項目に重点を置いてまいります。

- ① F A 本部の新設により、従来の店舗に所属する F A と地方の金融商品仲介業者の活性化を図るとともに、地域密着型の女性の F A 社員を積極的に新規採用し、指導育成体制を強化することで、投資信託の積み上げによる信託報酬フィーを源泉とした、会社の中長期的な収益基盤を構築すること。
- ② 投信コンサルティング部の新設により、投資信託の品揃えを大幅に強化するとともに、パフォーマンス分析、ポートフォリオ提案など、投信コンサルティング営業を行うインフラを整え、対面営業における投資信託提案営業のサポートを強化し、投資信託販売の増加に寄与すること。
- ③ これまでは個別の外国株式を香港株式以外には広げず、投資信託で国ごとにカバーする方針でしたが、今後はベトナム株式など、成長の著しいアジア、オセアニア諸国の個別銘柄の取扱いを順次広げ、顧客ニーズに応えることで、株式営業の活性化を図ること。
- ④ 債券営業の強化として、当社の法人部門である金融マネジメント部に債券営業に特化した女性部隊を配置するとともに、社員営業、F A などのリテール部門とタイアップし、諸法人開拓を行い、債券営業を収益源の一つに育てること。

(4) 会社の対処すべき課題

当社が平成 15 年 6 月から平成 19 年 11 月までに取扱いしました不動産投資ファンド(レジデンシャルーOne)の勧誘に際して、内部管理態勢等に不備が認められるとして、平成 22 年 6 月 17 日付で証券取引等監視委員会から行政処分を求める勧告が行われ、平成 22 年 6 月 25 日付で近畿財務局長から金融商品取引法に基づく一部の業務停止命令および業務改善命令を受けました。この行政処分を厳粛かつ重大に受け止め、深く反省するとともに、平成 22 年 7 月 30 日に再発防止のための「業務改善報告書」を近畿財務局に提出し、その改善に努めているところであります。

この検査結果および行政処分を踏まえ、損失を被ったお客様のうち賠償を求める意思のあるお客様に対して、適切かつ迅速に問題の解決を図るため、調停等による解決を行っているところであります。これに伴い、平成 23 年 3 月期決算において、訴訟和解金 16 億 48 百万円および訴訟損失引当金繰入額 44 億 87 百万円を計上いたしました。

現在は、高木証券株式会社再生委員会からいただきました答申に基づき、二度と不祥事を起こさず、失ったお客様の信頼を回復するために、経営陣を刷新し、役職員が一丸となって、企業体質の改革と経営態勢の立て直しを図っているところであります。

また、業務改善命令に対する改善策の進捗状況として、商品導入時における内部牽制機能の構築および研修等の実施による商品性等の周知徹底ならびに苦情等処理態勢の強化を図るとともに、投資者保護の視点に立った問題点の改善、経営管理態勢および内部管理態勢の充実・強化という課題に取り組んでおります。今後とも役職員一同全力で再発防止ならびに皆様からの信頼の回復に努めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成 22 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 23 年 3 月 31 日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	17,041	14,730
預託金	5,173	5,171
顧客分別金信託	5,000	5,000
その他の預託金	173	171
トレーディング商品	267	177
商品有価証券等	267	177
約定見返勘定	1,699	404
信用取引資産	6,136	5,027
信用取引貸付金	5,259	4,943
信用取引借証券担保金	876	84
立替金	39	1
短期差入保証金	49	4
繰延税金資産	175	—
その他の流動資産	370	508
貸倒引当金	△11	△12
流動資産計	30,940	26,014
固定資産		
有形固定資産	1,325	1,382
建物	93	200
器具備品	628	578
土地	603	603
無形固定資産	381	273
ソフトウェア	380	273
その他	0	0
投資その他の資産	9,035	8,410
投資有価証券	8,103	7,503
長期貸付金	72	72
長期差入保証金	786	770
長期立替金	799	803
その他	134	129
貸倒引当金	△860	△867
固定資産計	10,742	10,066
資産合計	41,682	36,081

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成 22 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 23 年 3 月 31 日)
負債の部		
流動負債		
信用取引負債	3,919	2,430
信用取引借入金	2,893	2,228
信用取引貸証券受入金	1,025	201
預り金	2,392	2,125
顧客からの預り金	1,998	1,868
その他の預り金	393	256
受入保証金	712	638
短期借入金	2,400	2,400
未払法人税等	326	28
繰延税金負債	—	6
賞与引当金	279	270
役員賞与引当金	90	—
訴訟損失引当金	12	4,495
その他の流動負債	216	451
流動負債計	10,349	12,846
固定負債		
繰延税金負債	2,302	1,928
再評価に係る繰延税金負債	104	104
未払役員退職慰労金	92	18
その他の固定負債	74	168
固定負債計	2,574	2,220
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	36	24
特別法上の準備金計	36	24
負債合計	12,960	15,091
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,069	11,069
資本剰余金	7,459	7,459
利益剰余金	7,147	126
自己株式	△427	△427
株主資本合計	25,249	18,227
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,495	2,784
土地再評価差額金	△22	△22
その他の包括利益累計額合計	3,472	2,762
純資産合計	28,722	20,989
負債・純資産合計	41,682	36,081

(2) 連結損益計算書および連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)
営業収益		
受入手数料	4,649	3,781
委託手数料	2,051	1,504
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	64	29
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	1,729	1,451
その他の受入手数料	804	796
トレーディング損益	2,728	680
金融収益	198	137
営業収益計	7,576	4,599
金融費用	103	84
純営業収益	7,473	4,514
販売費・一般管理費		
取引関係費	848	868
人件費	3,568	3,272
不動産関係費	614	611
事務費	1,040	1,098
減価償却費	225	232
租税公課	99	79
貸倒引当金繰入れ	18	7
その他	127	129
販売費・一般管理費計	6,543	6,301
営業利益又は営業損失(△)	929	△1,786
営業外収益	267	235
営業外費用	95	36
経常利益又は経常損失(△)	1,101	△1,587

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)
特別利益		
投資有価証券売却益	725	1,439
役員賞与引当金戻入額	—	90
金融商品取引責任準備金戻入	10	11
特別利益計	736	1,541
特別損失		
投資有価証券売却損	—	268
投資有価証券評価損	120	34
ゴルフ会員権評価損	—	11
貸倒損失	—	9
訴訟和解金	31	1,648
訴訟損失引当金繰入額	12	4,487
その他	—	58
特別損失計	164	6,518
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	1,673	△6,564
法人税、住民税及び事業税	315	18
法人税等調整額	381	262
法人税等合計	696	281
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	—	△6,845
少数株主利益	—	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	976	△6,845

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	—	△6,845
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△710
その他の包括利益合計	—	△710
包括利益	—	△7,555
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△7,555
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	11,069	11,069
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,069	11,069
資本剰余金		
前期末残高	7,460	7,459
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	7,459	7,459
利益剰余金		
前期末残高	6,522	7,147
当期変動額		
剰余金の配当	△351	△175
当期純利益又は当期純損失(△)	976	△6,845
当期変動額合計	624	△7,021
当期末残高	7,147	126
自己株式		
前期末残高	△426	△427
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△427	△427
株主資本合計		
前期末残高	24,625	25,249
当期変動額		
剰余金の配当	△351	△175
当期純利益又は当期純損失(△)	976	△6,845
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	623	△7,022
当期末残高	25,249	18,227

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,404	3,495
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,090	△710
当期変動額合計	1,090	△710
当期末残高	3,495	2,784
土地再評価差額金		
前期末残高	△22	△22
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△22	△22
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	2,381	3,472
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,090	△710
当期変動額合計	1,090	△710
当期末残高	3,472	2,762
純資産合計		
前期末残高	27,007	28,722
当期変動額		
剰余金の配当	△351	△175
当期純利益又は当期純損失（△）	976	△6,845
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,090	△710
当期変動額合計	1,714	△7,732
当期末残高	28,722	20,989

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	1,673	△6,564
減価償却費	225	232
未払役員退職慰労金の増減額 (△は減少)	△14	△73
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	18	7
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	90	△90
金融商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)	△10	△11
その他の引当金の増減額 (△は減少)	2	4,483
投資有価証券売却損益 (△は益)	△725	△1,171
投資有価証券評価損益 (△は益)	120	34
ゴルフ会員権評価損	—	11
貸倒損失	—	9
訴訟和解金	—	1,648
トレーディング商品の増減額	159	63
約定見返勘定の増減額 (△は増加)	△906	1,295
信用取引資産の増減額 (△は増加)	1,521	1,108
信用取引負債の増減額 (△は減少)	△428	△1,489
立替金及び預り金の増減額	△154	△231
差入保証金の増減額 (△は増加)	101	61
受入保証金の増減額 (△は減少)	△1,147	△74
受取利息及び受取配当金	△234	△233
支払利息	38	38
その他	558	20
小計	886	△925
利息及び配当金の受取額	238	234
利息の支払額	△38	△38
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	293	△425
訴訟和解金の支払額	—	△1,458
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,380	△2,614

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△106	△16
無形固定資産の取得による支出	△198	△25
有形固定資産の売却による収入	—	3
定期預金の増減額 (△は増加)	4	—
投資有価証券の取得による支出	—	△1,242
投資有価証券の売却及び償還による収入	989	1,788
短期貸付金の増減額 (△は増加)	0	0
その他	△1	△4
投資活動によるキャッシュ・フロー	686	503
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△1	△1
配当金の支払額	△351	△175
財務活動によるキャッシュ・フロー	△352	△176
現金及び現金同等物に係る換算差額	13	△13
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,728	△2,300
現金及び現金同等物の期首残高	14,436	16,165
現金及び現金同等物の期末残高	16,165	13,864

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結しております。

連結子会社の数 1 社

連結子会社名 高木ビジネスサービス株式会社

② 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、3 月 31 日であり、連結決算日と一致しております。

③ 会計処理基準に関する事項

a トレーディングの目的および範囲ならびに評価基準および評価方法

当社は、時価の変動または市場間の格差等を利用して利益を得ることならびにその損失を減少させることを目的として自己の計算において行う有価証券等の取引およびデリバティブ取引をトレーディングと定め、時価法を採用しております。

b トレーディング関連以外の有価証券等の評価基準および評価方法

トレーディング関連以外の有価証券等については、以下の評価基準および評価方法を適用しております。

・ その他有価証券

ア 時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価をもって連結貸借対照表価額とし、取得原価との評価差額は全部純資産直入法により処理しております。(売却原価は移動平均法により算定しております。)

イ 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

ウ 投資事業有限責任組合等への出資

原価法によっております。ただし、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、組合決算の持分相当額を純額方式により各連結会計年度の損益として計上することとしております。また、組合等がその他有価証券を保有している場合で当該有価証券に評価差額がある場合には、評価差額に対する持分相当額をその他有価証券評価差額金に計上することとしております。

c 減価償却資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～50 年
器具備品	3～20 年

イ 無形固定資産および長期前払費用（リース資産を除く）

定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっております。

ウ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

d 引当金の計上基準

ア 貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

イ 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、実際支給見込額を計上しております。

ウ 役員賞与引当金

役員賞与の支払いに備え、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

エ 訴訟損失引当金

係争中の訴訟および調停等に係る今後の賠償金等の支払いに備えるため、当連結会計年度末における支払い見積額を計上しております。

e 消費税等の会計処理方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

④ 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

① 会計方針の変更

当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

当連結会計年度の営業損失、経常損失、税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。

② 表示方法の変更

（連結損益計算書関係）

当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失（△）」の科目で表示しております。

③ 追加情報

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」および「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額」および「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項**(連結貸借対照表関係)**

① 有形固定資産より控除した減価償却累計額

	(前連結会計年度末)	(当連結会計年度末)
	1,187 百万円	1,086 百万円

② 事業用土地の再評価

当社は、財務体質の健全性確保および保有資産の透明性向上を目的として、「土地の再評価に関する法律」(平成 10 年 3 月 31 日法律第 34 号) および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成 13 年 3 月 31 日法律第 19 号) に基づき、保有する全ての事業用土地について再評価を行い、純資産の部に土地再評価差額金を計上しております。

a 再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成 10 年 3 月 31 日政令第 119 号) 第 2 条第 3 号に定める地方税法(昭和 25 年法律第 226 号) 第 341 条第 10 号の土地課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算出しております。

b 再評価を行った年月日 平成 14 年 3 月 31 日

c 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

	(前連結会計年度末)	(当連結会計年度末)
	— 百万円	— 百万円

(連結損益計算書関係)

(当連結会計年度)

- ・ 特別損失「その他」の内訳

店舗改装費用	37 百万円
店舗移転費用	21
計	58

(連結包括利益計算書関係)

(当連結会計年度)

① 当連結会計年度の直前会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	2,067 百万円
少数株主に係る包括利益	—
計	2,067

② 当連結会計年度の直前会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	1,090 百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	—
計	1,090

(連結株主資本等変動計算書関係)

(前連結会計年度)

① 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	59,764,400	—	—	59,764,400

② 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,132,286	6,524	1,804	1,137,006

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

買取請求に対する単元未満株式の買取りに伴う増加 6,524 株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

買増請求に対する単元未満株式の売渡しに伴う減少 1,804 株

③ 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

④ 配当に関する事項

a 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	175	3	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年10月27日 取締役会	普通株式	175	3	平成21年9月30日	平成21年12月1日

b 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	175	3	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(当連結会計年度)

① 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	59,764,400	—	—	59,764,400

② 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,137,006	8,905	900	1,145,011

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

買増請求に対する単元未満株式の買取りに伴う増加 8,905 株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

買増請求に対する単元未満株式の売渡しに伴う減少 900 株

③ 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

④ 配当に関する事項

a 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 22 年 6 月 29 日 定時株主総会	普通株式	175	3	平成 22 年 3 月 31 日	平成 22 年 6 月 30 日

b 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

・ 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(前連結会計年度末)	(当連結会計年度末)
現金・預金	17,041 百万円	14,730 百万円
金融商品取引責任準備金の目的で預け入れた預金	△47	△36
預け入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	△900	△900
その他の流動資産に含まれる公社債投資信託	70	70
現金及び現金同等物	16,165	13,864

(セグメント情報)

(前連結会計年度)

① 事業の種類別セグメント情報

全セグメントの純営業収益の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「投資・金融サービス業」の割合がいずれも 90%を超えているため、記載を省略しております。

② 所在地別セグメント情報

当企業集団は、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

③ 海外売上高（純営業収益）

当企業集団は、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(当連結会計年度)

・追加情報

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第 17 号 平成 21 年 3 月 27 日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 20 号 平成 20 年 3 月 21 日）を適用しております。

当社および当社の連結子会社の主たる事業は、金融商品取引業を中核とする「投資・金融サービス業」という事業セグメントに属しております。

なお、連結子会社に一部不動産賃貸収入等がありますが、重要性が乏しいことから、セグメント情報については記載を省略しております。

(税効果会計関係)

① 繰延税金資産および繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳
(前連結会計年度) (当連結会計年度)

繰延税金資産						
減価償却	18	百万円				17 百万円
貸倒引当金	354					357
賞与引当金	113					109
未払事業税	35					—
未払役員退職慰勞金	37					7
投資有価証券評価損	465					430
金融商品取引責任準備金	59					63
資産除引債	14					10
訴訟損失引当金	—					37
訴訟損失引当金	—					1,825
繰越欠損金	—					77
繰越欠損金	55					882
繰越欠損金	186					215
繰延税金資産小計	1,340					4,033
繰延税金負債小計	△1,101					△3,981
繰延税金資産合計	239					51
繰延税金負債						
その他有価証券評価差額金	△2,366					△1,947
建物(資産除去債務)	—					△33
仮払事業税認定損	—					△6
繰延税金負債合計	△2,366					△1,986
繰延税金資産(負債)の純額	△2,127					△1,935

② 再評価に係る繰延税金資産および繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳
(前連結会計年度) (当連結会計年度)

繰延税金資産						
土地再評価差額金	71	百万円				71 百万円
繰延税金資産小計	71					71
繰延税金負債小計	△71					△71
再評価に係る繰延税金資産合計	—					—
繰延税金負債						
土地再評価差額金	△104					△104
再評価に係る繰延税金負債合計	△104					△104
再評価に係る繰延税金資産(負債)の純額	△104					△104

③ 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
(前連結会計年度) (当連結会計年度)

法定実効税率	40.6 %	税金等調整前当期純損失を計上しているため記載を行っておりません。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.4	
評価性引当額	1.1	
その他	1.1	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.7	

④ 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

- a 前連結会計年度
該当事項はありません。
- b 当連結会計年度
該当事項はありません。

(有価証券関係)

(前連結会計年度)

① トレーディングに係るもの

商品有価証券等(売買目的有価証券)の時価

(単位:百万円)

種 類	連結貸借対照表計上額		損 益 に 含 ま れ た 評 価 差 額
	資 産	負 債	
株 式	26	—	△41
債 券	241	—	11
合 計	267	—	△29

② トレーディングに係るもの以外

a 満期保有目的債券

該当事項はありません。

b その他有価証券

(単位:百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額	取 得 原 価	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	6,744	859	5,884
株 式	6,744	859	5,884
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	301	335	△34
株 式	301	335	△34
合 計	7,045	1,194	5,850

(注) 1. 時価のある株式について7百万円の減損処理を行っております。当該減損処理に伴い、「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額を記載しております。

2. 株式の減損にあたっては、下記の合理的な社内基準に基づいて減損処理を行っております。

50%超下落銘柄	強制評価減を行う
30%超50%下落銘柄	マーケットの状況および銘柄毎の財務内容等を個別に勘案し期末日後概ね一年以内に時価が取得原価にほぼ近い水準まで回復する見込の有無により判断することとする

c 売却したその他有価証券

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
978	725	—

(当連結会計年度)

① トレーディングに係るもの

商品有価証券等（売買目的有価証券）の時価

(単位：百万円)

種 類	連結貸借対照表計上額		損 益 に 含 ま れ た 評 価 差 額
	資 産	負 債	
債 券	177	—	7
合 計	177	—	7

② トレーディングに係るもの以外

a 満期保有目的債券

該当事項はありません。

b その他有価証券

(単位：百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額	取 得 原 価	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	5,820	1,017	4,803
株 式	5,820	1,017	4,803
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	778	901	△122
株 式	778	901	△122
合 計	6,599	1,918	4,680

(注) 1. 時価のある株式について 19 百万円の減損処理を行っております。当該減損処理に伴い、「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額を記載しております。

2. 株式の減損にあたっては、下記の合理的な社内基準に基づいて減損処理を行っております。

50%超下落銘柄	強制評価減を行う
30%超 50%下落銘柄	マーケットの状況および銘柄毎の財務内容等を個別に勘案し期末日後概ね一年以内に時価が取得原価にほぼ近い水準まで回復する見込の有無により判断することとする

c 売却したその他有価証券

(単位：百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,755	1,439	268

(退職給付関係)

(前連結会計年度)

- ・採用している退職給付制度の概要
確定拠出年金（企業型）

(当連結会計年度)

- ・採用している退職給付制度の概要
確定拠出年金（企業型）

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日		自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日	
1株当たり純資産額		489円91銭		358円07銭
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)		16円66銭		△116円77銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額		—		—

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失を計上しており、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		前連結会計年度		当連結会計年度	
		自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日		自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日	
当期純利益又は当期純損失(△)	(百万円)		976		△6,845
普通株式に係る当期純利益又は当 期純損失(△)	(百万円)		976		△6,845
普通株式の期中平均株式数	(千株)		58,631		58,624
当期純利益調整額	(百万円)		—		—
潜在株式調整後1株当たり当期純 利益の算定に用いられた普通株式 増加数 新株予約権	(千株)		—		—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在 株式の概要			—		—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

平成 23 年 3 月期 決算短信 (連結) 資料

1. 手数料収入

(1) 科目別内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減	
			金 額	比 率
委 託 手 数 料	2,051	1,504	△546	△26.6
(株 券)	(2,035)	(1,494)	(△541)	(△26.6)
(債 券)	(6)	(2)	(△4)	(△68.2)
引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	64	29	△34	△54.6
(株 券)	(64)	(29)	(△34)	(△54.6)
(債 券)	(-)	(-)	(-)	(-)
募集・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の取扱手数料	1,729	1,451	△278	△16.1
その他の受入手数料	804	796	△7	△1.0
合 計	4,649	3,781	△867	△18.7

(2) 商品別内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減	
			金 額	比 率
株 券	2,116	1,540	△576	△27.2
債 券	7	6	△1	△14.7
受 益 証	2,417	2,203	△214	△8.9
そ の 他	107	31	△75	△70.5
合 計	4,649	3,781	△867	△18.7

2. トレーディング損益

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減	
			金 額	比 率
株 券 等	1,457	346	△1,111	△76.3
債 券 等	328	125	△202	△61.9
そ の 他	943	209	△734	△77.8
合 計	2,728	680	△2,048	△75.1

連結損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

科 目	前第 4 四半期 自 22. 1. 1 至 22. 3. 31	当第 1 四半期 自 22. 4. 1 至 22. 6. 30	当第 2 四半期 自 22. 7. 1 至 22. 9. 30	当第 3 四半期 自 22. 10. 1 至 22. 12. 31	当第 4 四半期 自 23. 1. 1 至 23. 3. 31
営 業 収 益	1,541	1,562	755	1,250	1,031
受 入 手 数 料	1,156	1,201	624	1,053	902
ト レー デ ィ ン グ 損 益	339	319	94	168	97
金 融 収 益	46	40	36	27	31
金 融 費 用	21	24	18	21	19
純 営 業 収 益	1,519	1,537	736	1,229	1,012
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	1,540	1,595	1,451	1,573	1,680
取 引 関 係 費	212	217	211	205	232
人 件 費	850	821	754	834	862
不 動 産 関 係 費	141	155	142	147	166
事 務 費	278	281	255	278	283
減 価 償 却 費	72	54	53	52	72
租 税 公 課	21	32	14	22	9
貸 倒 引 当 金 繰 入 れ	△71	4	△4	—	7
そ の 他	34	26	23	34	45
営 業 利 益	△20	△58	△715	△344	△668
営 業 外 収 益	4	124	3	97	10
営 業 外 費 用	29	11	11	1	11
経 常 利 益	△45	54	△722	△249	△669
特 別 利 益	608	101	33	1,232	173
特 別 損 失	12	30	5,583	113	790
税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 利 益	551	125	△6,272	869	△1,287
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	266	4	4	4	4
法 人 税 等 調 整 額	△26	△65	288	7	31
四 半 期 純 利 益	310	186	△6,565	857	△1,323

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成 22 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 23 年 3 月 31 日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	17,001	14,642
預託金	5,173	5,171
顧客分別金信託	5,000	5,000
その他の預託金	173	171
トレーディング商品	267	177
商品有価証券等	267	177
約定見返勘定	1,699	404
信用取引資産	6,136	5,027
信用取引貸付金	5,259	4,943
信用取引借証券担保金	876	84
立替金	39	1
短期差入保証金	49	4
前払費用	41	40
未収入金	11	266
未収収益	247	130
繰延税金資産	175	—
その他の流動資産	0	0
貸倒引当金	△11	△12
流動資産計	30,829	25,855
固定資産		
有形固定資産	1,256	1,315
建物	65	173
器具備品	628	578
土地	563	563
無形固定資産	381	273
ソフトウェア	380	273
その他	0	0
投資その他の資産	9,045	8,419
投資有価証券	8,103	7,503
関係会社株式	10	10
出資金	1	1
長期貸付金	72	72
長期差入保証金	786	769
長期前払費用	4	7
長期立替金	799	803
その他	129	119
貸倒引当金	△860	△867
固定資産計	10,683	10,008
資産合計	41,513	35,864

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成 22 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 23 年 3 月 31 日)
負債の部		
流動負債		
信用取引負債	3,919	2,430
信用取引借入金	2,893	2,228
信用取引貸証券受入金	1,025	201
預り金	2,392	2,125
顧客からの預り金	1,998	1,868
その他の預り金	393	256
受入保証金	712	638
短期借入金	2,400	2,400
未払金	52	297
未払費用	161	152
未払法人税等	326	28
繰延税金負債	—	6
賞与引当金	278	269
役員賞与引当金	90	—
訴訟損失引当金	12	4,495
流動負債計	10,347	12,843
固定負債		
繰延税金負債	2,302	1,928
再評価に係る繰延税金負債	104	104
未払役員退職慰労金	92	18
その他の固定負債	72	166
固定負債計	2,572	2,218
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	36	24
特別法上の準備金計	36	24
負債合計	12,956	15,087
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,069	11,069
資本剰余金		
資本準備金	5,510	5,510
その他資本剰余金	1,949	1,949
資本剰余金合計	7,459	7,459
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	2,500	2,500
繰越利益剰余金	4,481	△2,586
利益剰余金合計	6,981	△86
自己株式	△427	△427
株主資本合計	25,084	18,015
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,495	2,784
土地再評価差額金	△22	△22
評価・換算差額等合計	3,472	2,762
純資産合計	28,556	20,777
負債・純資産合計	41,513	35,864

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)
営業収益		
受入手数料	4,642	3,775
委託手数料	2,051	1,504
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	64	29
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	1,729	1,451
その他の受入手数料	798	790
トレーディング損益	2,728	680
金融収益	198	137
営業収益計	7,570	4,593
金融費用	103	84
純営業収益	7,466	4,508
販売費・一般管理費		
取引関係費	845	865
人件費	3,558	3,264
不動産関係費	614	610
事務費	1,099	1,161
減価償却費	223	231
租税公課	98	78
貸倒引当金繰入れ	18	7
その他	127	129
販売費・一般管理費計	6,586	6,349
営業利益又は営業損失(△)	880	△1,840
営業外収益	274	242
営業外費用	95	36
経常利益又は経常損失(△)	1,059	△1,634

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)
特別利益		
投資有価証券売却益	725	1,439
役員賞与引当金戻入額	—	90
金融商品取引責任準備金戻入	10	11
特別利益計	736	1,541
特別損失		
投資有価証券売却損	—	268
投資有価証券評価損	120	34
ゴルフ会員権評価損	—	11
貸倒損失	—	9
訴訟和解金	31	1,648
訴訟損失引当金繰入額	12	4,487
その他	—	58
特別損失計	164	6,518
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	1,631	△6,611
法人税、住民税及び事業税	315	18
法人税等調整額	381	261
法人税等合計	696	280
当期純利益又は当期純損失 (△)	934	△6,892

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	11,069	11,069
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,069	11,069
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,510	5,510
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,510	5,510
その他資本剰余金		
前期末残高	1,950	1,949
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	1,949	1,949
資本剰余金合計		
前期末残高	7,460	7,459
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	7,459	7,459
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	2,500	2,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,500	2,500
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,898	4,481
当期変動額		
剰余金の配当	△351	△175
当期純利益又は当期純損失 (△)	934	△6,892
当期変動額合計	582	△7,068
当期末残高	4,481	△2,586
利益剰余金合計		
前期末残高	6,398	6,981
当期変動額		
剰余金の配当	△351	△175
当期純利益又は当期純損失 (△)	934	△6,892
当期変動額合計	582	△7,068
当期末残高	6,981	△86

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)
自己株式		
前期末残高	△426	△427
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△427	△427
株主資本合計		
前期末残高	24,502	25,084
当期変動額		
剰余金の配当	△351	△175
当期純利益又は当期純損失 (△)	934	△6,892
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	582	△7,068
当期末残高	25,084	18,015
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,404	3,495
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,090	△710
当期変動額合計	1,090	△710
当期末残高	3,495	2,784
土地再評価差額金		
前期末残高	△22	△22
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△22	△22
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,381	3,472
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,090	△710
当期変動額合計	1,090	△710
当期末残高	3,472	2,762
純資産合計		
前期末残高	26,883	28,556
当期変動額		
剰余金の配当	△351	△175
当期純利益又は当期純損失 (△)	934	△6,892
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,090	△710
当期変動額合計	1,672	△7,779
当期末残高	28,556	20,777

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

本日（平成23年4月27日）開示いたしました「代表取締役の変動および役員人事に関するお知らせ」をご参照ください。

(2) その他

該当事項はありません。

平成 23 年 3 月期 決算短信 (個別) 資料

1. 手数料収入

(1) 科目別内訳

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度	増減	
			金額	比率
委託手数料	2,051	1,504	△546	△26.6
(株券)	(2,035)	(1,494)	(△541)	(△26.6)
(債券)	(6)	(2)	(△4)	(△68.2)
引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	64	29	△34	△54.6
(株券)	(64)	(29)	(△34)	(△54.6)
(債券)	(—)	(—)	(—)	(—)
募集・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の取扱手数料	1,729	1,451	△278	△16.1
その他の受入手数料	798	790	△7	△1.0
合計	4,642	3,775	△867	△18.7

(2) 商品別内訳

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度	増減	
			金額	比率
株券	2,116	1,540	△576	△27.2
債券	7	6	△1	△14.7
受益証券	2,417	2,203	△214	△8.9
その他の	100	25	△75	△74.9
合計	4,642	3,775	△867	△18.7

2. トレーディング損益

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度	増減	
			金額	比率
株券等	1,457	346	△1,111	△76.3
債券等	328	125	△202	△61.9
その他の	943	209	△734	△77.8
合計	2,728	680	△2,048	△75.1

3. 株券売買高（先物取引を除く）

（単位：百万株・百万円）

	前 事 業 年 度		当 事 業 年 度		増 減 率	
	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	金 額
合 計	3,046	1,492,998	1,858	941,641	△39.0	△36.9
（自己）	(2,203)	(1,203,450)	(1,329)	(745,009)	(△39.6)	(△38.1)
（委託）	(842)	(289,547)	(528)	(196,632)	(△37.3)	(△32.1)
委託比率	27.7 %	19.4 %	28.4 %	20.9 %		
東証シェア	0.18 %	0.15 %	0.15 %	0.12 %		
1株当たり 委託手数料	2円39銭		2円76銭			

4. 引受・募集・売出しの取扱高

（単位：百万株・百万円）

		前 事 業 年 度	当 事 業 年 度	増 減	
				金 額 株 数	比 率
引 受 高	株 券 (株 数)	1	0	△1	△67.4
	(金 額)	1,465	683	△781	△53.3
	債 券 (額面金額)	0	—	△0	△100.0
	受 益 証 券 (額面金額)	—	—	—	—
	コマーシャル・ペーパー および外国証書等 (額面金額)	—	—	—	—
募 集 ・ 売 出 し の 取 扱 高	株 券 (株 数)	1	—	△1	△100.0
	(金 額)	587	—	△587	△100.0
	債 券 (額面金額)	70	111	41	58.9
	受 益 証 券 (額面金額)	152,998	124,642	△28,355	△18.5
	コマーシャル・ペーパー および外国証書等 (額面金額)	—	—	—	—

（注）募集・売出しの取扱高は、売出高および私募の取扱高を含んでおります。

5. 自己資本規制比率

(単位：百万円)

		前事業年度末	当事業年度末
基本的項目	(A)	24,908	18,015
補完的項目	その他有価証券評価差額金(評価益)等	3,472	2,762
	金融商品取引責任準備金等	36	24
	一般貸倒引当金	11	12
	計 (B)	3,520	2,799
控除資産	(C)	3,852	3,622
固定化されていない自己資本(A)+(B)-(C) (D)		24,576	17,191
リスク相当額	市場リスク相当額	896	1,150
	取引先リスク相当額	191	151
	基礎的リスク相当額	1,557	1,561
	計 (E)	2,644	2,863
自己資本規制比率 (D) / (E) × 100		929.3 %	600.4 %

(注)上記は、決算数値をもとに算出したものであります。

6. 役職員数

(単位：人)

	前事業年度末	当事業年度末
役員	11	7
従業員	383	393

(注) 従業員数には、下記の執行役員を含んでおります。

前事業年度末	当事業年度末
7人	6人

損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

科 目	前第4四半期 自 22. 1. 1 至 22. 3. 31	当第1四半期 自 22. 4. 1 至 22. 6. 30	当第2四半期 自 22. 7. 1 至 22. 9. 30	当第3四半期 自 22.10. 1 至 22.12. 31	当第4四半期 自 23. 1. 1 至 23. 3. 31
営 業 収 益	1,539	1,560	753	1,248	1,030
受 入 手 数 料	1,154	1,199	622	1,052	901
ト レーディング損益	339	319	94	168	97
金 融 収 益	46	40	36	27	31
金 融 費 用	21	24	18	21	19
純 営 業 収 益	1,518	1,535	734	1,227	1,010
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	1,551	1,607	1,463	1,585	1,692
取 引 関 係 費	211	217	211	204	232
人 件 費	848	819	752	832	860
不 動 産 関 係 費	141	155	142	147	165
事 務 費	292	296	271	293	299
減 価 償 却 費	72	54	52	51	72
租 税 公 課	21	32	14	21	9
貸 倒 引 当 金 繰 入	△71	4	△4	—	7
そ の 他	34	26	23	34	45
営 業 利 益	△33	△71	△728	△358	△681
営 業 外 収 益	6	125	5	98	11
営 業 外 費 用	29	11	11	1	11
経 常 利 益	△56	42	△734	△261	△681
特 別 利 益	608	101	33	1,232	173
特 別 損 失	12	30	5,583	113	790
税 引 前 四 半 期 純 利 益	539	113	△6,283	858	△1,299
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	266	4	4	4	4
法 人 税 等 調 整 額	△26	△65	288	7	31
四 半 期 純 利 益	299	174	△6,577	845	△1,335